

財政事情の公表

平成19年12月公表



◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1 平成18年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

① 決算規模について	1
② 各種財政指標の状況	3
③ 市債の状況	4
④ 基金の状況	7

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 対前年度比

ア 歳入決算額の状況	8
イ 歳入決算額の財源内訳	10
ウ 歳出決算額の目的別分類	12
エ 歳出決算額の性質別分類	14

② 予算に対する決算の状況

ア 歳入決算額の状況	16
イ 歳出決算額の状況	17

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 対前年度比	18
② 予算に対する決算の状況	19

(2) 実質収支の状況

① 国民健康保険特別会計	20
② 老人保険特別会計	20
③ 介護保険特別会計	21
④ 下水道特別会計	21
⑤ 農業集落排水特別会計	22

第2 平成19年度上半期における補正予算の状況

1 補正予算の状況

(1) 1号補正の概要	23
(2) 2号補正の概要	24
(3) 3号補正の概要	25
(4) 4号補正の概要	25
(5) 全会計予算現計	28

第3 平成19年度上半期における予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入 29

(2) 歳出 30

2 特別会計・企業会計

(1) 歳入 31

(2) 歳出 32

第4 税収入及び市民の税負担の状況 33

第5 市債及び一時借入金の状況 34

第6 市有財産の状況

1 市の財産

(1) 公有財産 35

(2) 物品 36

(3) 債権 36

(4) 基金 37

ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様に市財政運営の状況をお知らせすることによって、市の財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、平成１８年度の決算を中心に、平成１９年度上半期における補正予算の状況、平成１９年度予算の執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましをご説明いたします。

第1 平成18年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

近年の景気動向については、『緩やかな回復傾向にある』と新聞等で報じられていますが、地方では、未だ景気回復の実感を感じることさえできません。「三位一体改革」も平成18年度でようやく最後の年度となりました。このことが本市へ与えた影響は、地方税の減少、地方交付税の削減など、主たる財源の減少により厳しい財政運営となりましたが、徹底した歳出抑制により実質収支額は黒字となりました。

なお、決算は、会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付して議会の認定に付さなければならないもので、平成18年度決算については、平成19年9月市議会定例会において認定されました。

① 決算規模について

平成18年度の一般会計の決算は、

歳入が167億2,415万4千円（対前年度比4億1,592万2千円、2.6%増）

歳出が157億1,291万9千円（対前年度比5億4,682万9千円、3.6%増）

となりました。

平成18年度当初予算は、合併したことによる効果を最大限に活かすことを目標に、職員一人一人の英知を結集し、協力して編成にあたるものとした。景気回復が叫ばれるなか、地方においては未だその実感はなく、景気の低迷はいまなお続いている現状であり、税収の伸び悩みや「三位一体改革」による地方交付税の削減など、地方にとっては厳しい財政状況下での運営となりましたが、経費節減の取り組みは崩さず、経常的経費については住民サービスや福祉施策の向上を図り、投資的経費については財政事情の許す範囲で優先度に応じた整備を心がけ、効率的かつ健全な財政運営に努めてまいりました。

平成18年度の主な事業としては、南原住宅建設事業による公営住宅整備、まちづくり交付金事業による市道整備や公園整備、福祉施策では、ふれあい館・みどり館を核とした高齢者や児童福祉サービスの向上、また、教育施策では、合志小学校の建設事業や通学児童の安全確保に重点をおき、セーフティパトロール隊の拡充や、放課後児童の学童保育の充実などに力を注いでまいりました。

○ 歳入について

前年度に対する増加要因は、国庫支出金、地方債、繰入金等が増加しているためです。

また、地方行政の自主性と安定性を左右する自主財源の歳入全体に占める割合は

42.8%で、対前年度比で2.1%の減となりました。また、市税の割合は29.6%で、対前年度比で3.4%の減となり、さらに、地方交付税は歳入全体の20.0%を占め、対前年度比で8.3%の減となりました。

○ 歳出について

前年度に対する増加要因は、土木費、民生費、教育費等が増加しているためです。

また、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出全体に占める割合は44.4%であり、対前年度比で6.9%の増となりました。また、投資的経費についても補助事業費の増により、対前年度比2.1%増となり、歳出全体に占める割合は19.6%となりました。

【参考資料】

歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	平成18年度			平成17年度		
	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
歳 入 決 算 額	16,724,154		2.6%	16,308,232		▲ 1.6%
歳 出 決 算 額	15,712,919		3.6%	15,166,090		▲ 3.6%
歳入歳出差引額	1,011,235		▲ 11.5%	1,142,142		36.4%
翌年度へ繰越すべき財源	192,570		157.2%	74,884		▲ 65.6%
実 質 収 支	818,665		12.6%	726,923		17.2%
地方自治法233条の2の規定による基金繰入	450,000		12.5%	400,000		27.0%
歳入決算額のうち						
一 般 財 源	11,588,840	69.3%	▲ 2.0%	11,827,345	72.5%	1.1%
自 主 財 源	7,156,938	42.8%	▲ 2.1%	7,312,746	44.8%	5.7%
地 方 税	4,956,493	29.6%	▲ 3.4%	5,131,046	31.5%	13.6%
地方交付税	3,339,296	20.0%	▲ 8.3%	3,641,939	22.3%	0.1%
国庫支出金	1,921,304	11.5%	53.9%	1,248,806	7.7%	▲ 20.8%
県支出金	667,089	4.0%	▲ 45.5%	1,225,083	7.5%	77.0%
地 方 債	2,303,000	13.8%	31.1%	1,756,800	10.8%	▲ 33.9%
歳出決算額のうち						
義 務 的 経 費	6,975,910	44.4%	6.9%	6,528,431	43.1%	▲ 7.4%
投 資 的 経 費	3,073,089	19.6%	2.1%	3,009,038	19.8%	2.6%
そ の 他 経 費	5,663,920	36.0%	0.6%	5,628,621	37.1%	0.0%
標準財政規模	9,598,321		5.5%	9,093,692		1.2%

注) 一 般 財 源 : 使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金がこれに該当します。

自 主 財 源 : 市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

義 務 的 経 費 : その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。

投 資 的 経 費 : 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

標準財政規模 : 市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。

② 各種財政指標の状況

区 分	平成18年度			平成17年度
	比率・指数	県内順位	県平均	比率・指数
実 質 収 支 比 率	8.5%	7位	6.2%	14.4%
経 常 収 支 比 率	92.0%	20位	91.7%	85.5%
財 政 力 指 数	0.611	6位	0.389	0.551
公 債 費 比 率	13.3%	23位	13.1%	13.9%
起 債 制 限 比 率	9.0%	17位	9.7%	8.5%
公 債 費 負 担 比 率	14.2%	8位	17.4%	13.6%
実 質 公 債 費 比 率	14.7%	23位	14.6%	14.4%

※この資料は平成18年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

注)

実 質 収 支 比 率 : 標準財政規模に対する実質収支額【歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額】の割合をいいます。

経 常 収 支 比 率 : 人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることににより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直度が高いということになります。

財 政 力 指 数 : 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 比 率 : 地方債の償還経費である公債費（交付税措置されるものを除く）の一般財源の額が標準財政規模に占める割合をいいます。この比率が高いほど財政の硬直度が高いということになります。

起 債 制 限 比 率 : 公債費（交付税措置されるものを除く）に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合で、地方債の許可制限に係る指標となるものです。20%以上となると単独事業等一部の地方債の発行に制限がかかることとなります。

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率 : 公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※県内順位は、各比率・指標が良好なものから上位としています。

③ 市債の状況

平成18年度は、合志小学校建設、南原住宅建設などの大型事業に加え、合併に伴う普通建設事業の需要があることから、前年度に対して市債発行額が5億4,620万円、31.1%と大幅に増加しています。

(単位:千円)

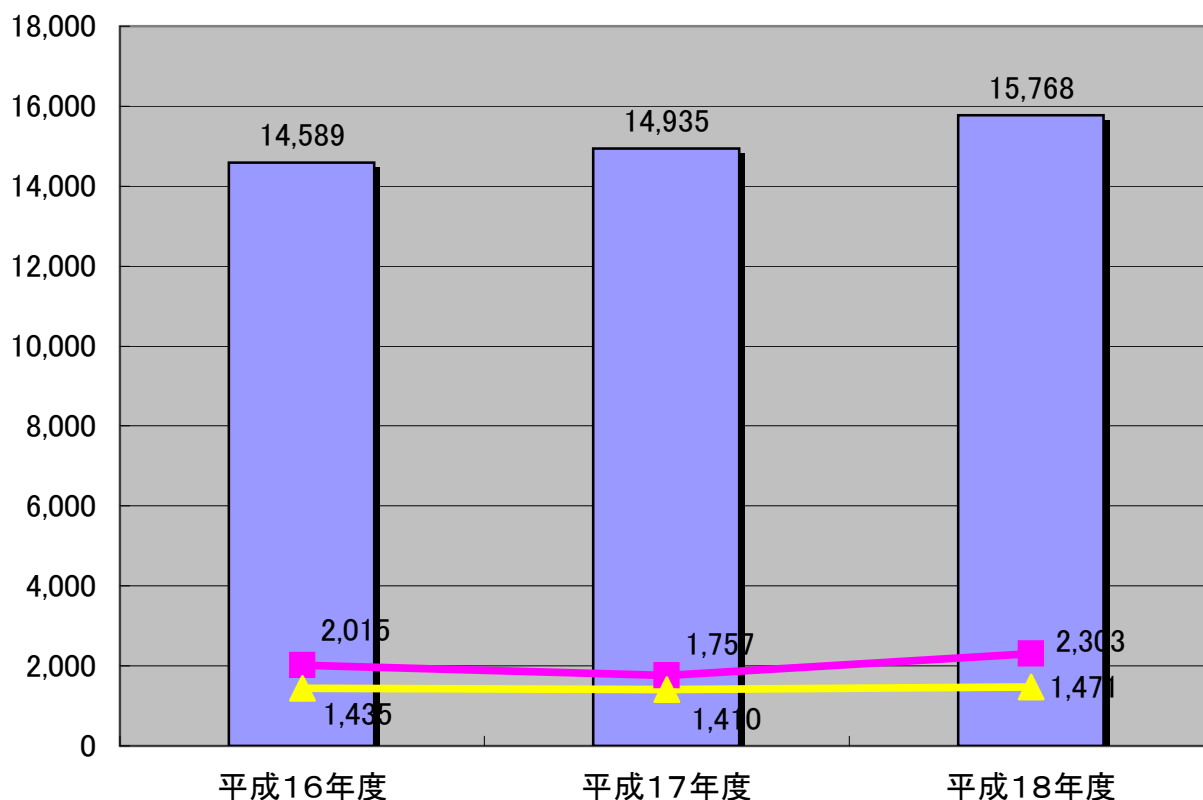
	平成16年度	平成17年度	平成18年度			市民一人 当り(円) ④/人口
			決算額	対前年度		
				増減額	増減比	
市 債 残 高	14,588,634	14,935,337	15,767,556	832,219	5.6%	294,996
市 債 発 行 額	2,015,400	1,756,800	2,303,000	546,200	31.1%	43,087
元 金 償 還 額	1,435,492	1,410,097	1,470,781	60,684	4.3%	27,517

※市民一人当りは、平成19年3月末住民基本台帳人口 53,450 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債発行額及び残高の推移

(単位:百万円)



【参考資料】

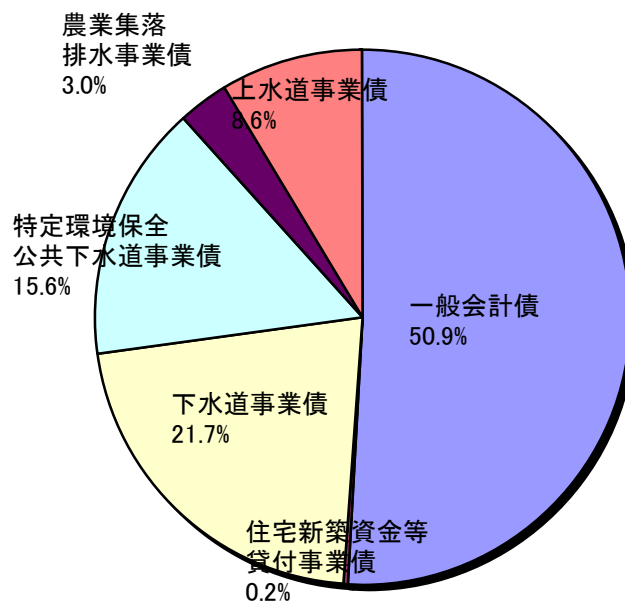
(単位:千円・%)

市 債 名		18年度末 市債残高 (A)	17年度末 市債残高 (B)	対前年度比		市民一人 当り(円) (A)/人口
				増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 比 (C)/(B)*100	
一 般 会 計	一 般 会 計 債	15,696,439	14,834,226	862,213	5.8	293,666
	普 通 債	10,691,764	10,289,718	402,046	3.9	200,033
	災 害 復 旧 債	6,826	9,009	▲ 2,183	▲ 24.2	128
	そ の 他	4,997,849	4,535,499	462,350	10.2	93,505
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	71,117	101,111	▲ 29,994	▲ 29.7	1,331
	小 計	15,767,556	14,935,337	832,219	5.6	294,996
企 業 別 会 計	下 水 道 事 業 債	6,684,522	6,783,259	▲ 98,737	▲ 1.5	125,061
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 債	4,805,516	4,869,303	▲ 63,787	▲ 1.3	89,907
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	917,703	965,106	▲ 47,403	▲ 4.9	17,169
	上 水 道 事 業 債	2,646,773	2,780,414	▲ 133,641	▲ 4.8	49,519
	小 計	15,054,514	15,398,082	▲ 343,568	▲ 2.2	281,656
	合 計	30,822,070	30,333,419	488,651	1.6	576,652

※市民一人当りは、平成19年3月末住民基本台帳人口

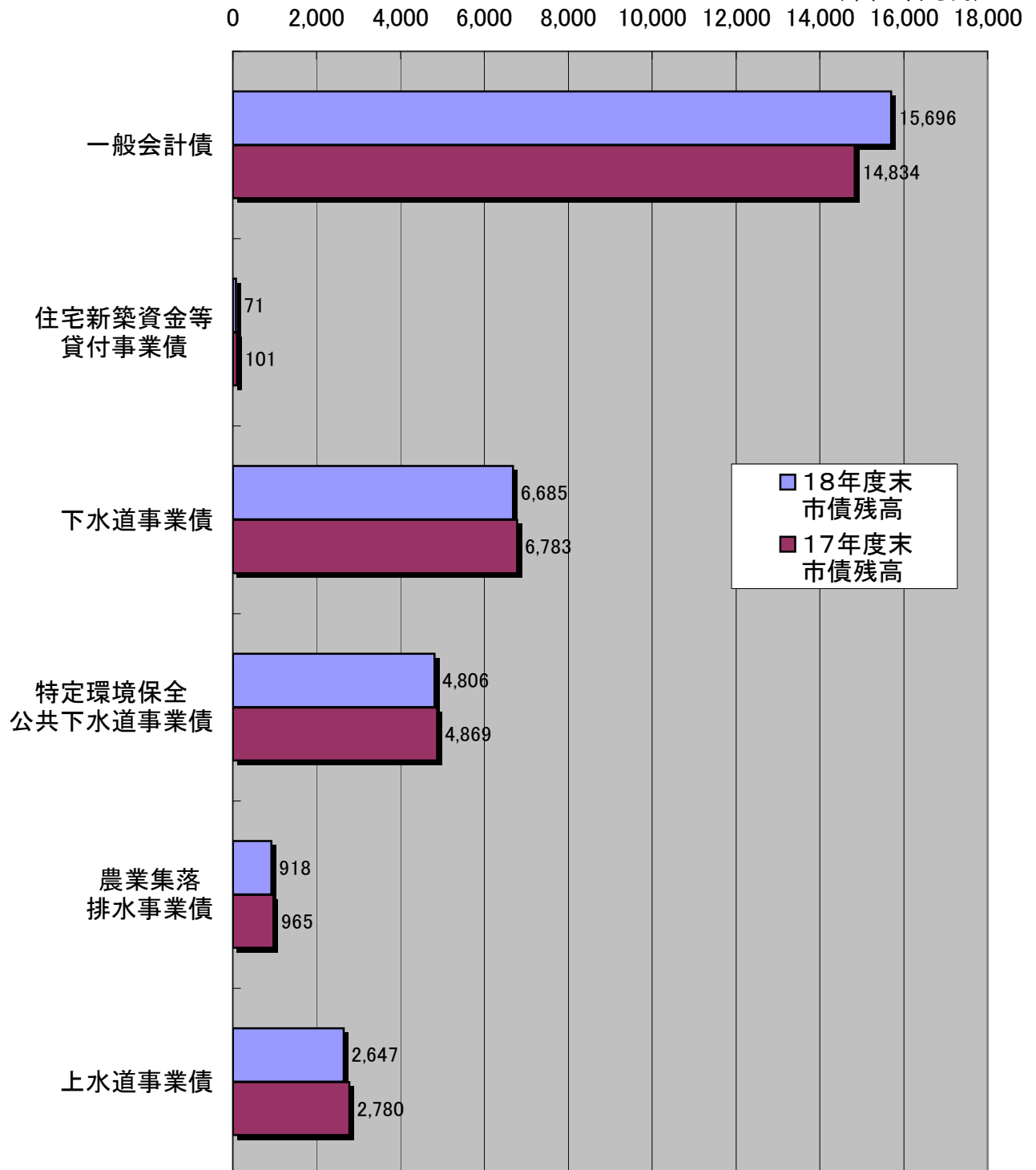
53,450 人により算出。

全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(対前年度比)

(単位:百万円)



④ 基金の状況

平成18年度は、歳出面では、市として取り組まなければならない生活保護事業などの社会保障の増によるものに加えて、合併に伴う普通建設事業の増となっている。一方、歳入面では「三位一体改革」による地方交付税、臨時財政対策債の減少により、不足する一般財源を財政調整基金繰入金などで補てんしたことにより、前年度から2億2,454万4千円、7.4%減少しています。

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度			市民一人 当り(円) ①/人口
			決算額 ①	対前年度		
				増減額	増減比	
財 政 調 整 基 金	1,717,671	1,649,273	1,527,256	▲ 122,017	▲ 7.4%	28,574
減 債 基 金	351,442	351,484	351,821	337	0.1%	6,582
特 定 目 的 基 金	1,111,034	1,021,679	918,815	▲ 102,864	▲ 10.1%	17,190
合 計	3,180,147	3,022,436	2,797,892	▲ 224,544	▲ 7.4%	52,346

※市民一人当りは、平成19年3月末住民基本台帳人口

53,450 人により算出。

※平成16年度は決算統計資料より転記

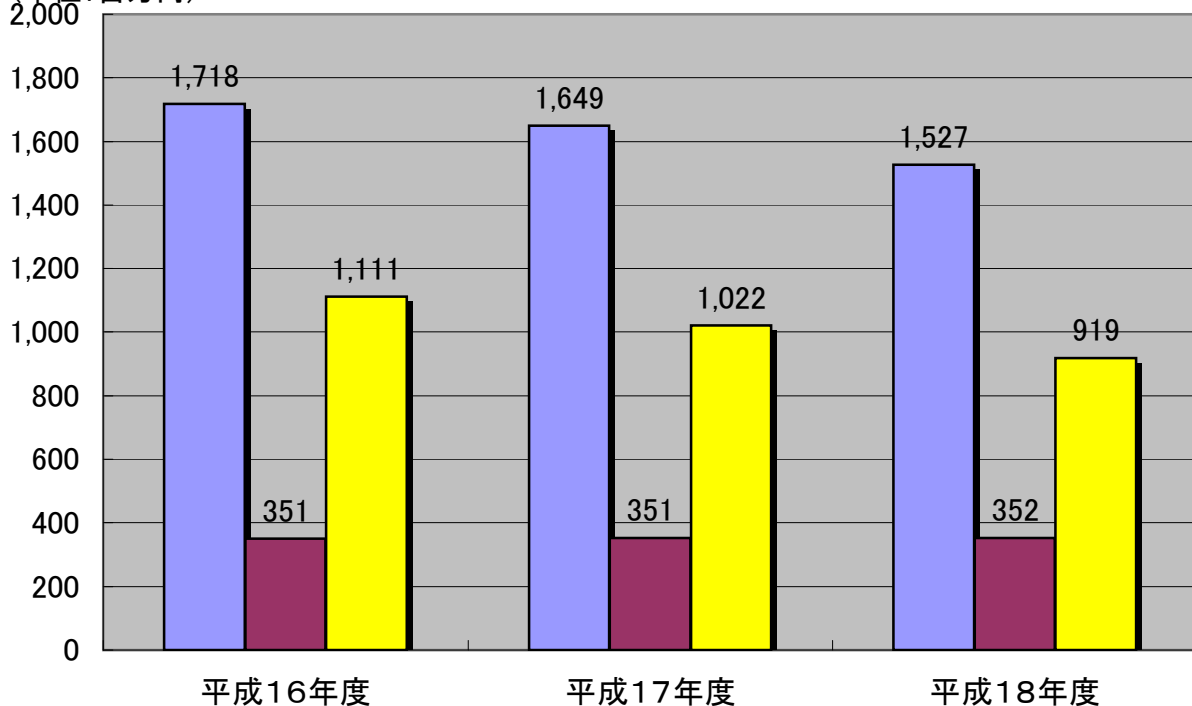
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の推移

(単位:百万円)



(2) 歳入歳出決算額の状況

① 対前年度比

ア 歳入決算額の状況

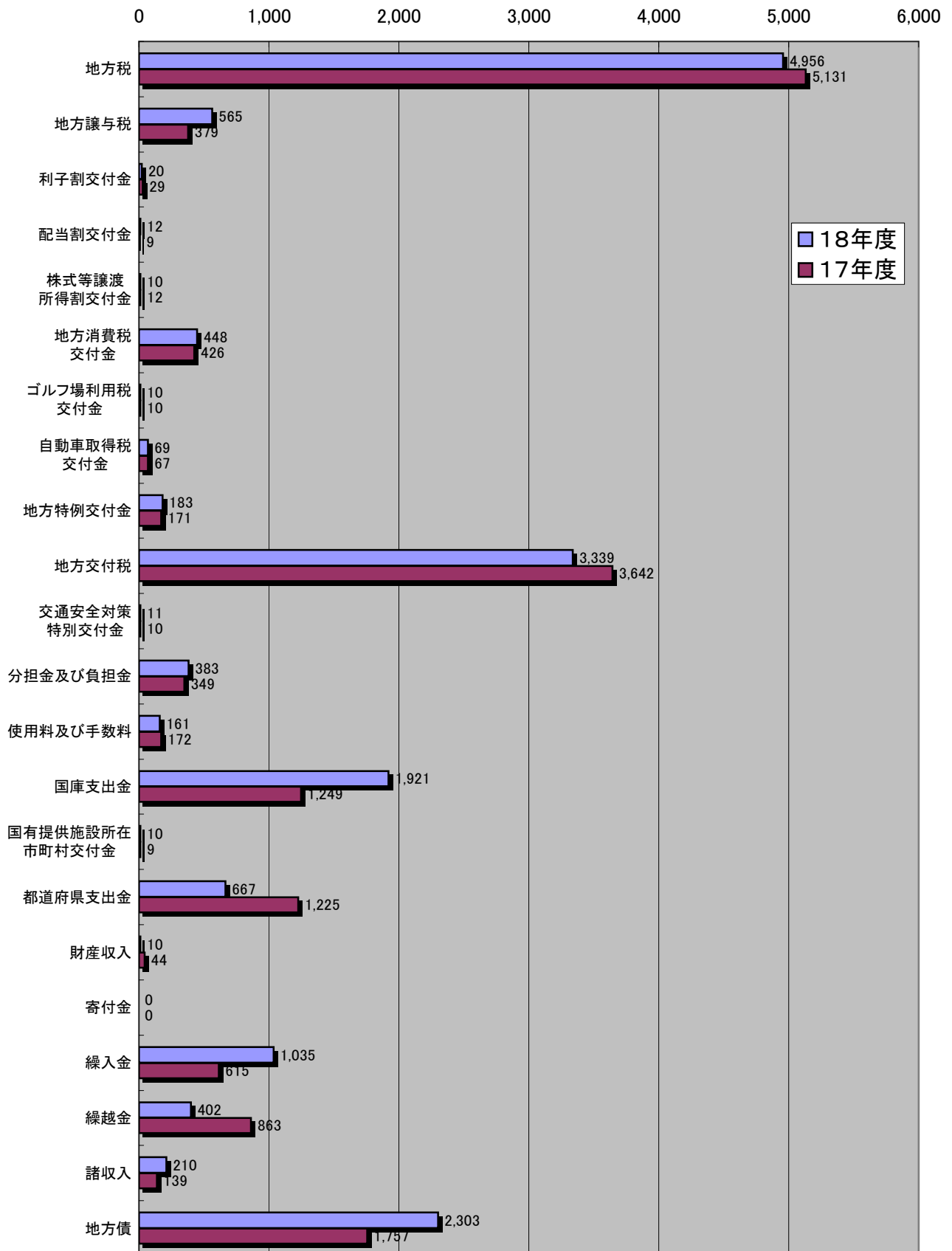
(単位:千円・%)

区 分	18年度		17年度		対前年度比	
	決 算 額 ①	構成比	決 算 額 ②	構成比	増減額 ③=①-②	増減比 ③/②*100
地 方 税	4,956,493	29.6	5,131,046	31.5	▲ 174,553	▲ 3.4
地 方 譲 与 税	564,520	3.4	378,984	2.3	185,536	49.0
利 子 割 交 付 金	20,007	0.1	29,183	0.2	▲ 9,176	▲ 31.4
配 当 割 交 付 金	12,140	0.1	8,652	0.1	3,488	40.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,134	0.1	11,876	0.1	▲ 1,742	▲ 14.7
地 方 消 費 税 金	447,935	2.7	426,038	2.6	21,897	5.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	9,779	0.1	10,448	0.1	▲ 669	▲ 6.4
自 動 車 取 得 税 金	68,546	0.4	67,286	0.4	1,260	1.9
地 方 特 例 交 付 金	182,638	1.1	170,874	1.0	11,764	6.9
地 方 交 付 税	3,339,296	20.0	3,641,939	22.3	▲ 302,643	▲ 8.3
うち 普通 交付 税	2,774,177	16.6	3,341,846	20.5	▲ 567,669	▲ 17.0
うち 特別 交付 税	565,119	3.4	300,093	1.8	265,026	88.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,061	0.1	10,215	0.1	846	8.3
分 担 金 及 び 負 担 金	382,725	2.3	349,066	2.1	33,659	9.6
使 用 料 及 び 手 数 料	160,788	1.0	171,895	1.1	▲ 11,107	▲ 6.5
国 庫 支 出 金	1,921,304	11.5	1,248,806	7.7	672,498	53.9
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	9,767	0.1	9,302	0.1	465	5.0
都 道 府 県 支 出 金	667,089	4.0	1,225,083	7.5	▲ 557,994	▲ 45.5
財 産 収 入	10,058	0.1	43,786	0.3	▲ 33,728	▲ 77.0
寄 付 金	0	0.0	100	0.0	▲ 100	皆減
繰 入 金	1,035,421	6.2	614,790	3.8	420,631	68.4
繰 越 金	401,807	2.4	862,934	5.3	▲ 461,127	▲ 53.4
諸 収 入	209,646	1.3	139,129	0.9	70,517	50.7
地 方 債	2,303,000	13.8	1,756,800	10.8	546,200	31.1
うち 都 道 府 県 貸 付 金	28,000	0.2	36,000	0.2	▲ 8,000	▲ 22.2
うち 減 税 債 補 て 金	64,400	0.4	66,000	0.4	▲ 1,600	▲ 2.4
うち 臨 時 財 政 債 対 策 債	556,200	3.3	608,700	3.7	▲ 52,500	▲ 8.6
うち 合 併 特 例 債 事 業 債	543,400	3.2	180,600	1.1	362,800	200.9
合 計	16,724,154	100.0	16,308,232	100.0	415,922	2.6

※平成18年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳入決算額の状況(対前年度比)

(単位:百万円)



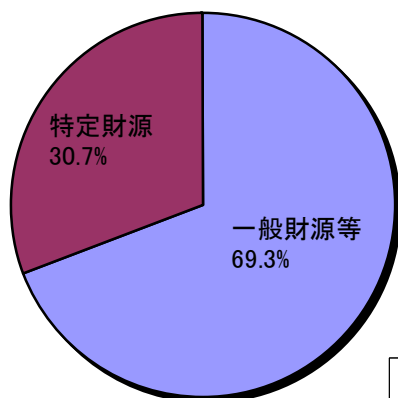
イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

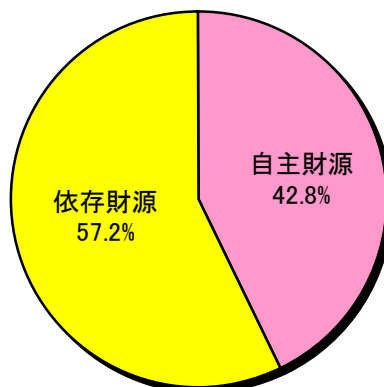
区 分	18年度		17年度		対前年度比	
	決 算 額 ①	構成比	決 算 額 ②	構成比	増減額 ③=①-②	増減比 ③/②*100
一 般 財 源 等	11,588,840	69.3	11,827,345	72.5	▲ 238,505	▲ 2.0
特 定 財 源	5,135,314	30.7	4,480,887	27.5	654,427	14.6
合 計	16,724,154	100.0	16,308,232	100.0	415,922	2.6
自 主 財 源	7,156,938	42.8	7,312,746	44.8	▲ 155,808	▲ 2.1
依 存 財 源	9,567,216	57.2	8,995,486	55.2	571,730	6.4
合 計	16,724,154	100.0	16,308,232	100.0	415,922	2.6

※平成18年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

一般財源・特定財源の割合

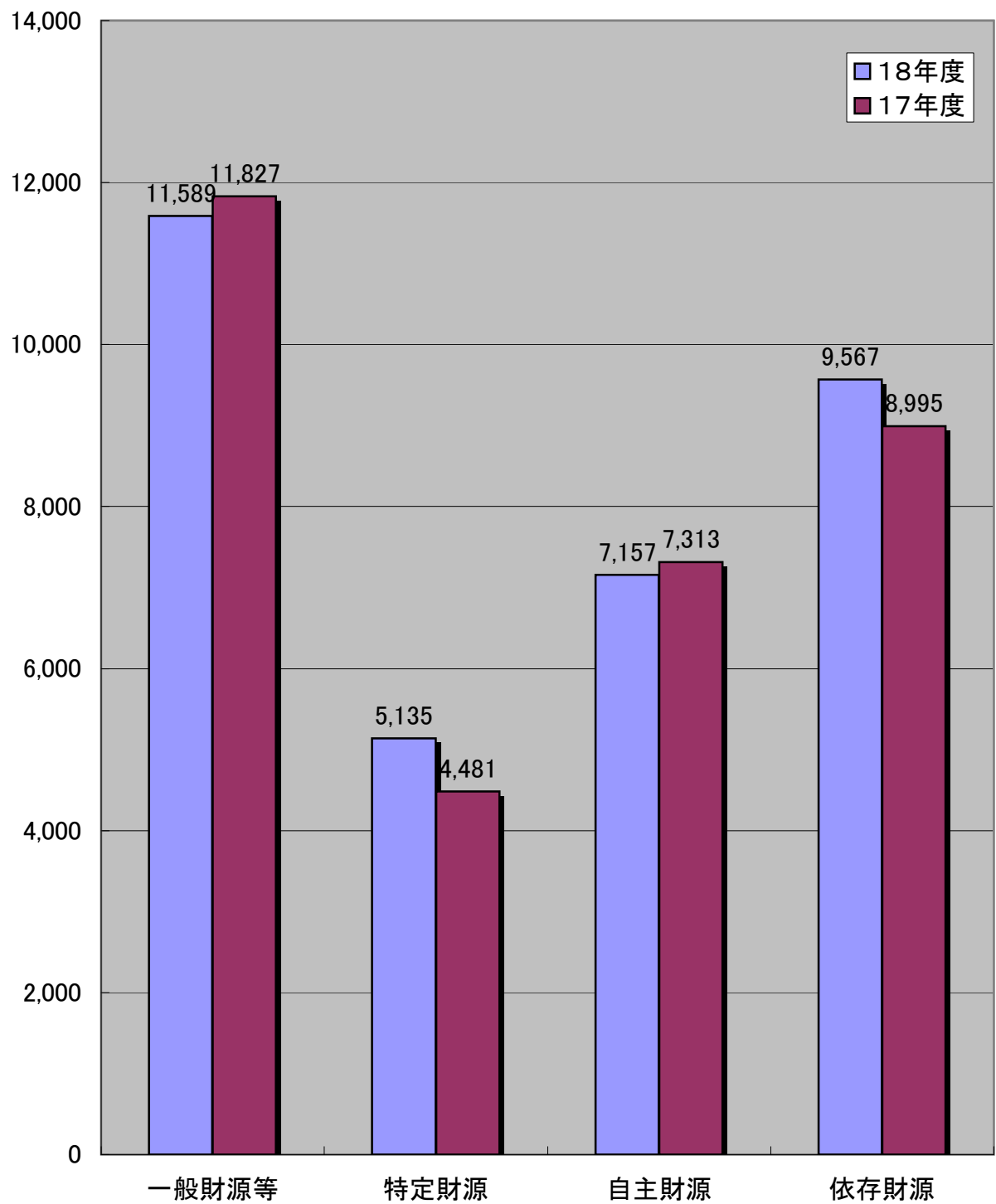


自主財源・依存財源の割合



歳入決算額の財源内訳(対前年度比)

(単位:百万円)



ウ 歳出決算額の目的別分類

歳出決算の目的別の構成は、次表のとおりです。構成率の高い順から民生費 26.7%、土木費 17.8%、教育費 17.1%、総務費 11.4%、公債費 11.0%となっており、以下衛生費、消防費、農林水産業費、議会費、商工費、災害復旧費となっています。

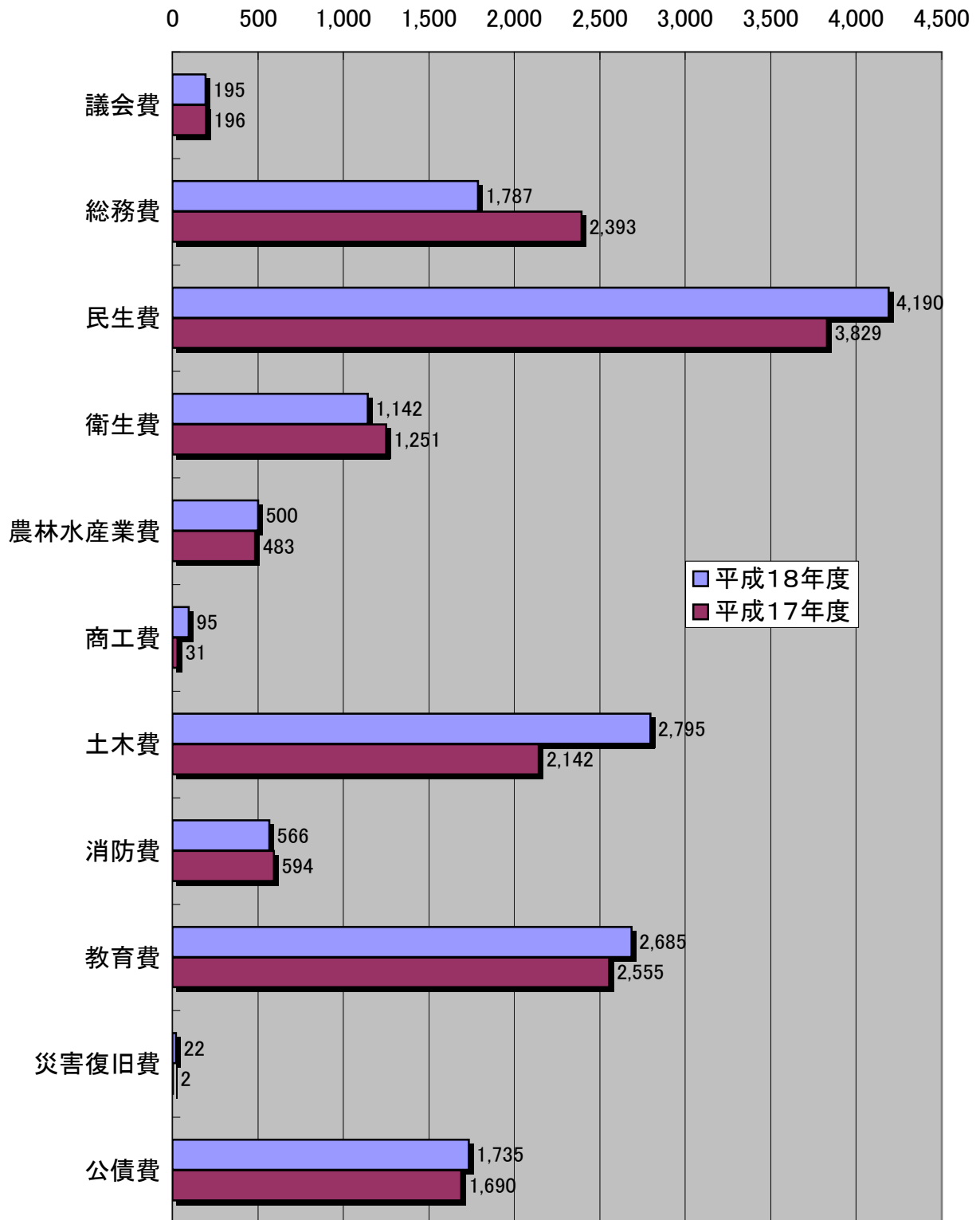
(単位:千円、%)

区 分	18年度			17年度			対前年度比	
	決 算 額 ①	構成比	充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構成比	充 当 一 般 財 源 等	増減額 ③=①-②	増減比 ③/②*100
議 会 費	194,918	1.2	194,918	196,018	1.3	196,018	▲ 1,100	▲ 0.6
総 務 費	1,787,118	11.4	1,590,823	2,392,667	15.8	1,600,588	▲ 605,549	▲ 25.3
民 生 費	4,190,076	26.7	2,282,749	3,828,914	25.3	1,955,296	361,162	9.4
衛 生 費	1,142,020	7.3	1,084,216	1,250,838	8.3	1,161,480	▲ 108,818	▲ 8.7
農林水産業費	500,126	3.2	359,512	482,550	3.2	390,025	17,576	3.6
商 工 費	95,358	0.6	76,856	31,287	0.2	30,628	64,071	204.8
土 木 費	2,795,375	17.8	1,341,628	2,142,155	14.1	1,620,716	653,220	30.5
消 防 費	566,200	3.6	539,917	594,366	3.9	528,809	▲ 28,166	▲ 4.7
教 育 費	2,684,645	17.1	1,427,841	2,555,023	16.8	1,589,607	129,622	5.1
災 害 復 旧 費	21,992	0.1	15,607	1,808	0.0	1,808	20,184	1,116.4
公 債 費	1,735,091	11.0	1,663,538	1,690,464	11.1	1,610,228	44,627	2.6
合 計	15,712,919	100.0	10,577,605	15,166,090	100.0	10,685,203	546,829	3.6

※この資料は平成18年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳出決算額の目的別分類(対前年度比)

(単位:百万円)



エ 歳出決算額の性質別分類

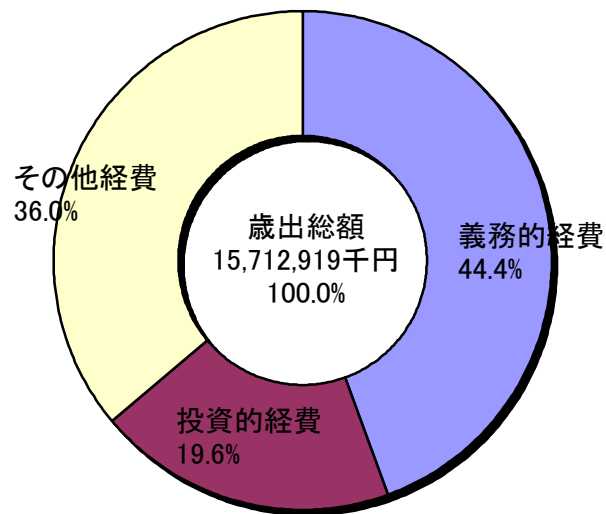
歳出決算の性質別構成比は、次表のとおりです。主な性質別の構成比を見ますと、普通建設事業費が19.4%で最も高く、次いで人件費が17.7%、扶助費の15.6%、繰出金の12.2%、補助費等11.8%となっています。この性質別の分類では、歳出決算を『義務的経費』と『投資的経費』及び『その他経費』に分けることができます。

(単位:千円、%)

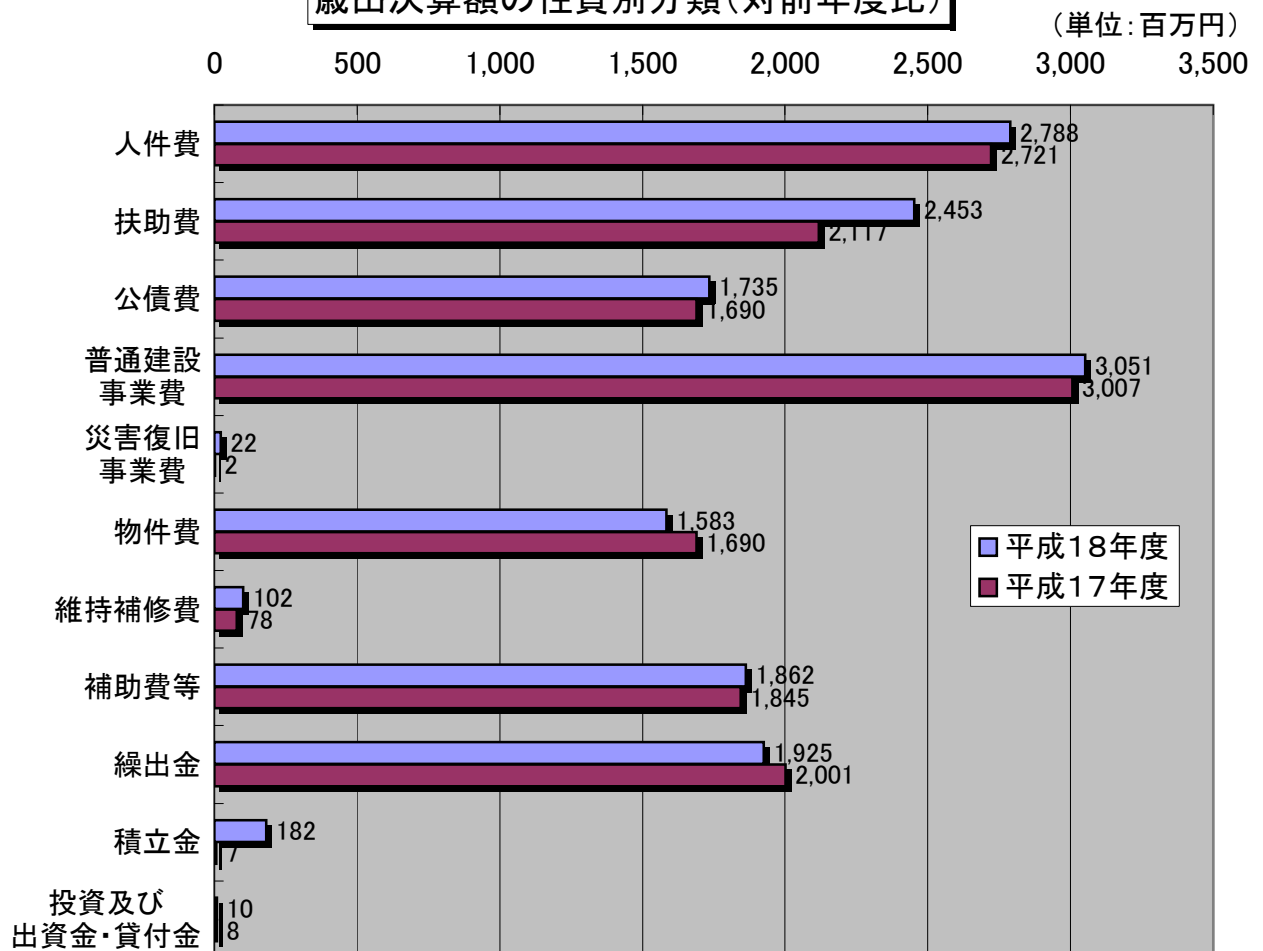
区 分	18年度			17年度			対前年度比	
	決算額 ①	構成率	経常経費充当 一般財源等	決 算 額 ②	構成率	経常経費充当 一般財源等	増減額 ③=①-②	増減比 ③/②*100
義務的経費	6,975,910	44.4	5,099,032	6,528,431	43.1	4,919,692	447,479	6.9
人 件 費	2,787,976	17.7	2,584,717	2,720,811	17.9	2,538,044	67,165	2.5
うち職員給	1,770,759	11.3		1,698,214	11.2		72,545	4.3
扶 助 費	2,452,843	15.6	865,685	2,117,156	14.0	771,420	335,687	15.9
公 債 費	1,735,091	11.0	1,648,630	1,690,464	11.2	1,610,228	44,627	2.6
元利償還金	1,734,433	11.0	1,662,880	1,690,464	11.2	1,610,228	43,969	2.6
一時借入金 利 子	658	0.0	658	0	0.0	0	658	皆増
その他経費	5,663,920	36.0	3,827,834	5,628,621	37.1	3,877,297	35,299	0.6
物 件 費	1,583,375	10.1	1,229,606	1,690,041	11.1	1,376,311	▲ 106,666	▲ 6.3
維持補修費	101,759	0.6	96,616	78,366	0.5	65,776	23,393	29.9
補 助 費 等	1,861,756	11.8	1,501,511	1,844,590	12.2	1,485,426	17,166	0.9
うち一組 負 担 金	1,157,173	7.4	1,037,125	1,167,661	7.7	1,121,827	▲ 10,488	▲ 0.9
繰 出 金	1,924,709	12.2	994,628	2,000,553	13.2	949,030	▲ 75,844	▲ 3.8
積 立 金	182,256	1.2		6,674	0.0		175,582	2,630.8
投 資 及 び 出資金・貸付金	10,065	0.1	5,473	8,397	0.1	754	1,668	19.9
投資的経費	3,073,089	19.6		3,009,038	19.8		64,051	2.1
うち人件費	49,477	0.3		30,801	0.2		18,676	60.6
普 通 建 設 事 業 費	3,051,097	19.4		3,007,230	19.8		43,867	1.5
うち補助 事 業 費	2,055,370	13.1		1,193,157	7.9		862,213	72.3
うち単独 事 業 費 等	995,727	6.3		1,814,073	12.0		▲ 818,346	▲ 45.1
災 害 復 旧 事 業 費	21,992	0.1		1,808	0.0		20,184	1,116.4
合 計	15,712,919	100.0	8,926,866	15,166,090	100.0	8,796,989	546,829	3.6

※この資料は平成18年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(対前年度比)



② 予算に対する決算の状況

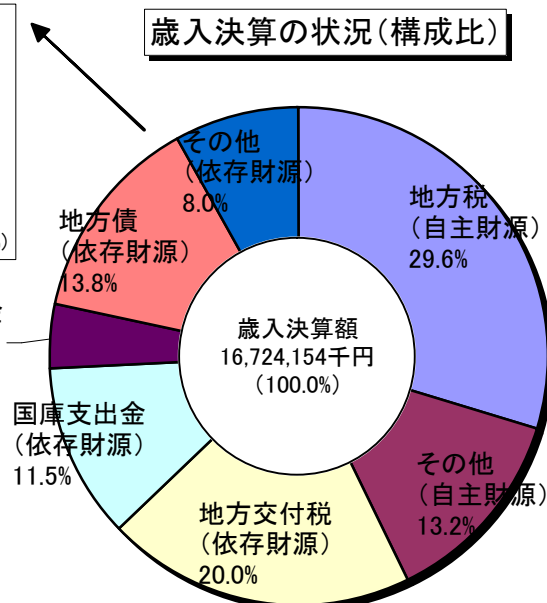
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B-C)	収 入 割 合 (C/B)
地 方 税	4,565,472	5,281,020	4,956,493	324,527	93.9%
地 方 譲 与 税	564,138	564,520	564,520	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	46,000	20,007	20,007	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	4,500	12,140	12,140	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	4,800	10,134	10,134	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	411,000	447,935	447,935	0	100.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	10,500	9,779	9,779	0	100.0%
交 通 車 取 得 税 金	65,000	68,546	68,546	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 金	9,200	9,767	9,767	0	100.0%
市 町 村 交 付 金	182,638	182,638	182,638	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	3,174,608	3,339,296	3,339,296	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 金	9,900	11,061	11,061	0	100.0%
特 別 交 付 金	393,211	393,256	382,725	10,531	97.3%
分 担 金 及 び 負 担 金	149,355	169,929	160,788	9,141	94.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	1,964,583	1,957,051	1,921,304	35,747	98.2%
国 庫 支 出 金	718,972	667,089	667,089	0	100.0%
県 支 出 金	7,626	10,048	10,048	0	100.0%
財 産 収 入	2	0	0	0	0.0%
寄 付 金	1,035,588	1,035,422	1,035,422	0	100.0%
繰 入 金	401,806	401,807	401,807	0	100.0%
繰 越 金	202,006	294,500	209,655	84,845	71.2%
諸 収 入	2,500,300	2,366,600	2,303,000	63,600	97.3%
地 方 債					
合 計	16,421,205	17,252,545	16,724,154	528,391	96.9%

- ・地方譲与税(3.4%)
- ・利子割交付金(0.1%)
- ・配当割交付金(0.1%)
- ・株式譲渡所得割交付金(0.1%)
- ・地方消費税交付金(2.7%)
- ・ゴルフ場利用税交付金(0.1%)
- ・自動車取得税交付金(0.4%)
- ・地方特例交付金(1.1%)
- ・交通安全対策特別交付金(0.1%)
- ・国有提供施設所在市町村交付金(0.1%)

都道府県支出金
(依存財源)
4.0%



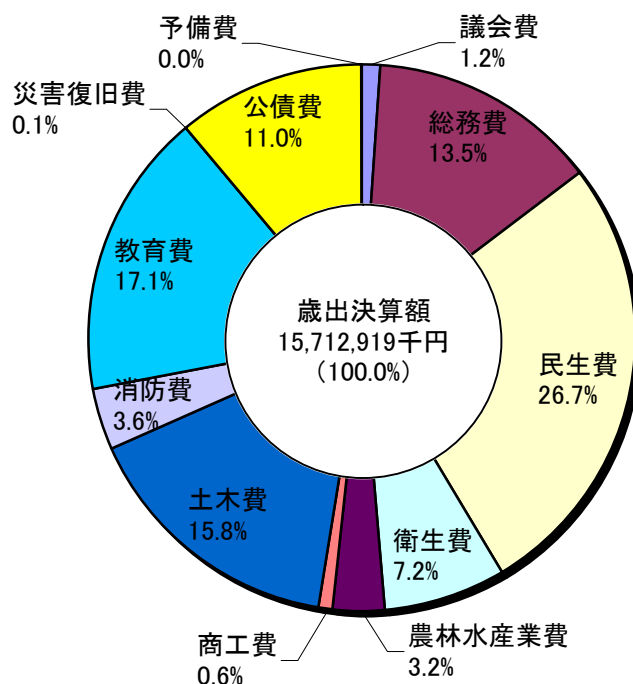
- ・分担金及び負担金(2.3%)
- ・使用料及び手数料(1.0%)
- ・財産収入(0.1%)
- ・寄付金(0.0%)
- ・繰入金(6.2%)
- ・繰越金(2.4%)
- ・諸収入(1.3%)

イ 歳出決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行割合 ②/①
議 会 費	195,478	194,918	0	560	99.7%
総 務 費	2,281,332	2,113,719	96,356	71,257	92.7%
民 生 費	4,259,025	4,189,177	0	69,848	98.4%
衛 生 費	1,152,735	1,137,713	0	15,022	98.7%
農 林 水 産 業 費	537,544	500,042	18,050	19,452	93.0%
商 工 費	104,878	99,424	0	5,454	94.8%
土 木 費	2,661,202	2,481,451	36,900	142,851	93.2%
消 防 費	575,116	566,512	0	8,604	98.5%
教 育 費	2,894,027	2,686,904	140,611	66,512	92.8%
災 害 復 旧 費	9,868	7,968	0	1,900	80.7%
公 債 費	1,735,095	1,735,091	0	4	100.0%
予 備 費	14,905	0	0	14,905	0.0%
合 計	16,421,205	15,712,919	291,917	416,369	95.7

歳出決算の状況(構成比)



2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度対比

歳 入

(単位:千円、%)

会 計 名			18年度 ①	17年度 ②	対 前 年 度 比	
					③=①-②	④/②*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	収 益 的 入 入	4,676,710	3,894,693	782,017	20.1
	老 人 保 険 特 別 会 計	収 益 的 入 入	4,177,935	4,485,491	▲ 307,556	▲ 6.9
	介 護 保 険 特 別 会 計	収 益 的 入 入	2,477,086	2,347,023	130,063	5.5
	下 水 道 特 別 会 計	収 益 的 入 入	1,908,173	1,662,143	246,030	14.8
	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計	収 益 的 入 入	99,027	98,140	887	0.9
	合 志 西 合 会 計	収 益 的 入 入		547,711	▲ 547,711	皆減
企 業 会 計	水 道 事 業 計	収 益 的 入 入	762,694	771,222	▲ 8,528	▲ 1.1
	工 業 用 水 道 事 業 計	収 益 的 入 入	168,385	65,148	103,237	158.5
	工 業 用 水 道 事 業 計	収 益 的 入 入	43,554	39,758	3,796	9.5
	工 業 用 水 道 事 業 計	収 益 的 入 入	45,853	0	45,853	皆増

※平成18年度の合志西合志下水道組合会計は下水道特別会計に含まれています。

歳 出

(単位:千円、%)

会 計 名			18年度 ①	17年度 ②	前 年 度 比	
					③=①-②	④/②*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	収 益 的 入 入	4,577,026	4,076,998	500,028	12.3
	老 人 保 険 特 別 会 計	収 益 的 入 入	4,060,986	4,236,892	▲ 175,906	▲ 4.2
	介 護 保 険 特 別 会 計	収 益 的 入 入	2,365,794	2,227,985	137,809	6.2
	下 水 道 特 別 会 計	収 益 的 入 入	1,854,958	1,559,516	295,442	18.9
	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計	収 益 的 入 入	96,961	97,810	▲ 849	▲ 0.9
	合 志 西 合 会 計	収 益 的 入 入		518,609	▲ 518,609	皆減
企 業 会 計	水 道 事 業 計	収 益 的 入 入	621,404	650,983	▲ 29,579	▲ 4.5
	工 業 用 水 道 事 業 計	収 益 的 入 入	440,646	366,185	74,461	20.3
	工 業 用 水 道 事 業 計	収 益 的 入 入	44,086	40,476	3,610	8.9
	工 業 用 水 道 事 業 計	収 益 的 入 入	45,853	0	45,853	皆増

※平成18年度の合志西合志下水道組合会計は下水道特別会計に含まれています。

② 予算に対する決算の状況

歳 入

(単位:千円)

会 計			予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 未 済 額 ②-③	収 入 割 合 ③/②
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	収 入 計	4,629,131	5,185,425	4,676,710	508,715	90.2%
	老 人 保 険 特 別 会 計	収 入 計	4,148,842	4,177,935	4,177,935	0	100.0%
	介 護 保 険 特 別 会 計	収 入 計	2,445,279	2,490,834	2,477,086	13,748	99.4%
	下 水 道 特 別 会 計	収 入 計	2,025,493	2,064,518	1,908,173	156,345	92.4%
	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計	収 入 計	98,857	99,349	99,027	322	99.7%
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	収 入 計	763,625		762,694	931	99.9%
		資 本 的 収 入	149,715		168,385	▲ 18,670	112.5%
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	収 入 計	46,595		43,554	3,041	93.5%
		資 本 的 収 入	50,309		45,853	4,456	91.1%

歳 出

(単位:千円)

会 計			予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 割 合 ②/①
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	支 出 計	4,629,131	4,577,026	0	52,105	98.9%
	老 人 保 険 特 別 会 計	支 出 計	4,148,842	4,060,986	0	87,856	97.9%
	介 護 保 険 特 別 会 計	支 出 計	2,445,279	2,365,794	2,121	77,364	96.7%
	下 水 道 特 別 会 計	支 出 計	2,025,493	1,854,958	139,800	30,735	91.6%
	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計	支 出 計	98,857	96,962	0	1,895	98.1%
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	支 出 計	675,320	621,404	0	53,916	92.0%
		資 本 的 支 出	458,093	440,646	0	17,447	96.2%
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	支 出 計	46,595	44,086	0	2,509	94.6%
		資 本 的 支 出	50,309	45,853	0	4,456	91.1%

(2) 実質収支の状況

① 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	4,676,710
2	歳 出 総 額	4,577,026
3	歳 入 歳 出 差 引 額	99,684
4	翌年度へ繰越すべき財源	
	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
計		0
5	実 質 収 支 額	99,684
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	0

② 老人保健特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	4,177,935
2	歳 出 総 額	4,060,986
3	歳 入 歳 出 差 引 額	116,949
4	翌年度へ繰越すべき財源	
	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
計		0
5	実 質 収 支 額	116,949
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	0

③ 介護保険特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額
1 歳 入	総 額	2,477,086
2 歳 出	総 額	2,365,794
3 歳 入 歳 出	差 引 額	111,292
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	1,183
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計	1,183
5 実 質 収 支	額	110,109
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

④ 下水道特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額
1 歳 入	総 額	1,908,173
2 歳 出	総 額	1,854,958
3 歳 入 歳 出	差 引 額	53,215
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	4,530
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	2,200
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計	6,730
5 実 質 収 支	額	46,485
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		24,000

⑤ 農業集落排水特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額
1 歳 入	総 額	99,027
2 歳 出	総 額	96,961
3 歳 入 歳 出	差 引 額	2,066
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	0
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計	0
5 実 質 収 支	額	2,066
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

第2 平成19年度上半期における補正予算の状況

平成19年度上半期（平成19年4月～平成19年9月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 1号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	6月定例会 (1号補正)	予算現額
15,672,000	1,181	15,673,181

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○国庫支出金 434万円増額

住宅・建築物耐震改修等事業補助金の増額

○繰入金 316万円減額

財政調整基金を収支調整のため減額

歳出予算の主な事項

○議会費 815万円減額

職員異動及び、共済組合負担金の改定による人件費の減額

○総務費 1,405万円増額

・職員異動及び、共済組合負担金の改定による人件費の減額

・菊池広域連合への負担金補助及び交付金のうち、介護保険特別会計等
予算重複計上の減額

・参議院議員通常選挙費の備品購入による予算の組み替え

○民生費 2,079万円増額

職員異動及び、共済組合負担金の改定による人件費の増額

○衛生費 1,518万円増額

職員異動及び、共済組合負担金の改定による人件費の増額

○農林水産業費 194万円増額

職員異動及び、共済組合負担金の改定による人件費の増額

○商工費 201万円減額

職員異動及び、共済組合負担金の改定による人件費の減額

○土木費 3,121万円増額

・職員異動及び、共済組合負担金の改定による人件費の増額

・住宅・建築物耐震改修等事業採択による委託料の増額

○消防費 149万円増額

職員異動及び、共済組合負担金の改定による人件費の増額

○教育費 4,522万円減額

職員異動及び、共済組合負担金の改定による人件費の減額

(2) 2号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額	6月定例会 (2号補正)	予算現額
15,673,181	11,161	15,684,342

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○県支出金 1,010万円増額

衆議院議員補欠選挙費委託金の増額

○繰入金 106万円増額

財政調整基金を収支調整のため減額

歳出予算の主な事項

○総務費 1,010万円増額

衆議院議員補欠選挙に係る経費の増額

○教育費 106万円増額

野々島公民館の空調設備設置に係る工事請負費の増額（エアコン室外機盗難による）

(3) 3号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	7月専決処分 (3号補正)	予算現額
15,684,342	17,333	15,701,675

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○県支出金 1,733万円増額

県議会議員補欠選挙費委託金の増額

歳出予算の主な事項

○総務費 1,733万円増額

県議会議員補欠選挙に係る経費の増額

(4) 4号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	9月定例会 (4号補正)	予算現額
15,701,675	193,726	15,895,401

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○分担金及び負担金 686万円減額

熊本県多子世帯子育て支援事業実施要綱改訂に伴う保育所運営費負担金の減額

○国庫支出金 314万円増額

- ・児童手当法改正による被用者児童手当負担金の増額
- ・合併市町村に交付される市町村合併補助金の減額
- ・北バイパス改築工事に伴う須屋城跡調査委託金の増額

○県支出金 4,953万円増額

- ・児童手当法改正による被用者児童手当負担金の増額
- ・地域総合補助金の増額（市町村合併補助金振替分）

○繰入金 9,612万円増額

- ・平成18年度決算により生じた老人保健特別会計繰入金の増額
- ・平成18年度決算により生じた介護保険特別会計繰入金の増額
- ・チャイルドシート購入補助金に対する地域福祉基金繰入金の増額

○諸収入 300万円増額

- ・独立法人日本芸術文化振興会、財団法人地域創造より文化芸術による創造のまち支援事業助成金の増額

○市債 4,880万円増額

- ・農地農林施設災害復旧事業債の増額
- ・合併特例事業債の、財源の組み替えなどによる増額
- ・臨時財政対策債の起債可能額が確定による増額

歳出予算の主な事項

○総務費 742万円増額

- ・総合センターヴィーブル北側の法面保護に係る経費として、工事請負費の増額
- ・例規制定改廃に伴う台本追録等の費用として印刷製本費の増額

○民生費 1億919万円増額

- ・障害者通所サービス利用促進事業給付金等の扶助費の増額
- ・先進的事業支援特例交付金
- ・平成18年度介護保険特別会計の事務費精算による繰出金の増額
- ・児童手当法改正による児童措置費の扶助費の増額

○衛生費 97万円増額

保健師1名の産休代替職員の賃金の増額

○農林水産業費 2,059万円増額

- ・強い農業づくり交付金等の負担金及び交付金の増額
- ・畜産環境リース事業補助金の負担金補助及び交付金の増額

○土木費 2,333万円増額

- ・公用車（ダンプトラック2トン積）買替えによる備品購入費の増額
- ・須屋線道路改良事業の補償補填賠償金の増額

○教育費 1,650万円増額

- ・中体連などの各種大会へ出場する選手等の旅費等補助の負担金補助及び交付金の増額
- ・小学校事務職員の退職に伴います代替臨時職員の賃金の増額
- ・総合センターヴィーブルの空調設備の修繕費の増額
- ・自主事業実行委員会への負担金補助及び交付金の増額

○災害復旧費 1,574万円増額

農業水産施設災害復旧経費の増額（揚水施設の災害復旧）

その他の事項

○地方債

農林施設災害復旧事業債の追加 4 5 0 万円

事業実績等による限度額の変更

合併特例事業債 1 0 億 8, 7 9 0 万円 → 1 1 億 2, 3 6 0 万円

臨時財政対策債 4 億 9, 6 0 0 万円 → 5 億 4 6 0 万円

(5) 全会計予算現計

(単位:千円)

区 分			当初予算	第1号	第2号	第3号	第4号	予算現計
一 般 会 計			15,672,000	1,181	11,161	17,333	193,726	15,895,401
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		4,925,315	648				4,925,963
	老人保健特別会計		4,059,188	77,803				4,136,991
	介護保険特別会計		2,549,584	6,000	125,709			2,681,293
	下水道特別会計		1,738,671	1,866				1,740,537
	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計		90,505					90,505
企 業 会 計	会水 道 事 業 計 業 工 業 用 会 水 計 道	収 益 の 支 出	675,204					675,204
		資 本 の 支 出	328,384					328,384
	計業 事工 業 用 会 水 計 道	収 益 の 収 入	44,965					44,965
		資 本 の 支 出	5,474					5,474

第3 平成19年度上半期における予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

上半期(平成19年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率	
				③/①	③/②
1 市 税	4,992,230	6,078,814	3,449,064	69.1%	56.7%
2 地方譲与税	200,300	57,932	57,932	28.9%	100.0%
3 利子割交付金	33,700	10,242	10,242	30.4%	100.0%
4 配当割交付金	16,600	9,203	9,203	55.4%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	22,800	0	0	0.0%	0.0%
6 地方消費税交付金	439,000	262,844	262,844	59.9%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	9,650	4,246	4,246	44.0%	100.0%
8 自動車取得税交付金	68,600	19,468	19,468	28.4%	100.0%
9 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	9,700	0	0	0.0%	0.0%
10 地方特例交付金	182,000	51,123	51,123	28.1%	100.0%
11 地方交付税	3,249,000	3,086,759	2,202,558	67.8%	71.4%
12 交通安全対策特別交付金	11,000	6,380	6,380	58.0%	100.0%
13 分担金及び負担金	374,550	144,319	134,238	35.8%	93.0%
14 使用料及び手数料	152,644	108,535	74,971	49.1%	69.1%
15 国庫支出金	(35,747)	(9,843)	(9,843)	27.5%	100.0%
	1,869,457	702,834	293,537	15.7%	41.8%
16 県支出金	899,287	367,672	193,715	21.5%	52.7%
17 財産収入	16,524	8,758	5,152	31.2%	58.8%
18 寄付金	2	200	200	10000.0%	100.0%
19 繰入金	1,161,962	500,000	500,000	43.0%	100.0%
20 繰越金	(192,570)	(192,570)	(192,570)	100.0%	100.0%
	342,570	561,234	561,234	163.8%	100.0%
21 諸収入	106,142	137,615	25,431	24.0%	18.5%
22 市 債	(63,600)	(0)	(0)	0.0%	0.0%
	2,029,600	0	0	0.0%	0.0%
合 計	(291,917)	(202,413)	(202,413)	69.3%	100.0%
	16,187,318	12,118,178	7,861,538	48.6%	64.9%

※平成18年度からの繰越明許費2億9,191万7千円(国庫支出金3,574万7千円、地方債6,360万円、繰越金1億9,257万円)を含んでおり、上段()書きで表記しています。

(2) 歳 出

上半期(平成19年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①
1 議 会 費	167,099	74,754	44.7%
2 総 務 費	(96,356) 2,134,419	(89,765) 904,892	(93.2%) 42.4%
3 民 生 費	4,587,372	1,998,557	43.6%
4 衛 生 費	1,167,882	512,030	43.8%
6 農 林 水 産 業 費	(18,050) 573,208	(0) 95,281	(0.0%) 16.6%
7 商 工 費	118,450	41,701	35.2%
8 土 木 費	(36,900) 2,245,486	(24,552) 814,374	(66.5%) 36.3%
9 消 防 費	545,456	380,740	69.8%
10 教 育 費	(140,611) 2,581,198	(140,611) 1,036,728	(100.0%) 40.2%
11 災 害 復 旧 費	15,735	0	0.0%
12 公 債 費	2,032,889	405,981	20.0%
14 予 備 費	18,124	0	0.0%
合 計	(291,917) 16,187,318	(254,928) 6,265,038	87.3% 38.7%

※平成18年度からの繰越事業費分、総務費9,635万6千円、農林水産業費1,805万円、土木費3,690万円、教育費1億4,061万1千円を含んでおり、上段()書きで表記しています。

2 特別会計

(1) 歳入

上半期(平成19年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分			予 算 現 額 ①	調 定 済 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
						③/①	③/②
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		4,925,963	3,312,011	1,993,201	40.5%	60.2%
	老人保健特別会計		4,136,991	1,929,353	1,929,353	46.6%	100.0%
	介護保険特別会計		(2,121)	(2,121)	(1,183)	(55.8%)	(55.8%)
			2,683,414	1,879,772	1,156,545	43.1%	61.5%
	下水道特別会計		(139,800)	(139,800)	(6,730)	(4.8%)	(4.8%)
			1,880,337	956,971	755,824	40.2%	79.0%
企 業 会 計	農業集落排水特別会計		90,505	61,421	59,693	66.0%	97.2%
	水道事業会計	収益的収入	749,909	383,314	313,035	41.7%	81.7%
		資本的収入	48,272	17,515	17,680	36.6%	100.9%
	工業事業用水計	収益的収入	44,965	20,037	16,421	36.5%	82.0%
		資本的収入	5,474	0	0	0.0%	0.0%

※平成18年度からの繰越事業分を上段()書きで表記しています。

(2) 歳 出

上半期(平成19年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分			予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		4,925,963	2,140,599	43.5%
	老人保健特別会計		4,136,991	1,659,379	40.1%
	介護保険特別会計		(2,121)	(0)	(0.0%)
	下水道特別会計		2,683,414	1,009,714	37.6%
			(139,800)	(0)	(0.0%)
企 業 会 計			1,880,337	628,835	33.4%
	農業集落排水特別会計		90,505	44,511	49.2%
	水道事業	収 益 的 支 出	675,204	153,192	22.7%
		資 本 的 支 出	328,384	84,169	25.6%
	水工 道 業 用	収 益 的 支 出	44,965	7,048	15.7%
		資 本 的 支 出	5,474	0	0.0%

※平成18年度からの繰越事業分を上段()書きで表記しています。

第4 税収入及び市民の税負担の状況

平成19年度上半期(平成19年9月30日現在)の市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		市民一人 当たり ③/人口
					③/①	③/②	
1 市民税	個 人	2,154,579	2,487,832	1,133,415	52.6%	45.6%	21,041円
	法 人	269,416	865,701	865,200	321.1%	99.9%	16,062円
2 固定資産税		2,238,871	2,491,275	1,251,805	55.9%	50.2%	23,239円
3 軽自動車税		79,764	98,689	86,956	109.0%	88.1%	1,614円
4 市たばこ税		249,600	135,317	111,688	44.7%	82.5%	2,073円
合 計		4,992,230	6,078,814	3,449,064	69.1%	56.7%	64,029円
国民健康保険税		1,319,298	1,834,312	533,192	40.4%	29.1%	31,039円

※市税の一人当り税負担額は、平成19年9月30日現在の住民基本台帳人口53,867人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成19年9月30日現在の国民健康保険被保険者数17,178人により算出しています。

第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

このため、市債を起こすに当たっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

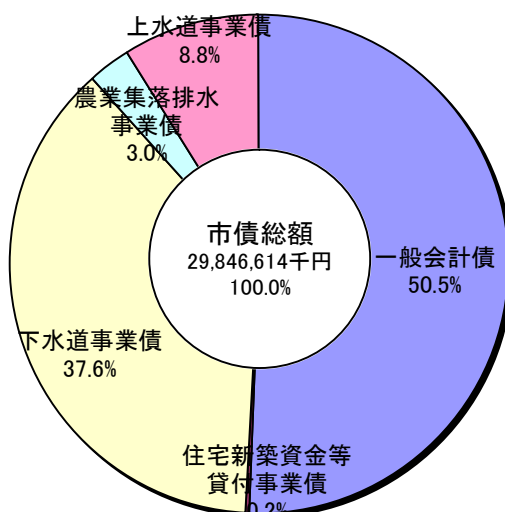
平成19年度上半期（平成19年9月30日現在）の市債の現在高は、次のとおりです。

（単位：千円）

市 債 名		平成19年9月末日 現 在 高	構成比	対前年度 増減比	平成18年9月末日 現 在 高	一人当たり 借入金高
一 般 会 計	一 般 会 計 債	15,065,725	50.5%		14,285,997	279,684円
	普 通 債	10,164,285	34.1%		9,815,710	188,692円
	災 害 復 旧 債	5,718	0.0%	▲ 27.8%	7,924	106円
	そ の 他	4,895,722	16.4%		4,462,363	90,885円
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	65,941	0.2%	▲ 29.6%	93,673	1,224円
	小 計	15,131,666	50.7%	5.2%	14,379,670	280,908円
企 特 業 別 会 計	下 水 道 事 業 債	11,208,602	37.6%	▲ 1.6%	11,386,610	208,079円
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	894,751	3.0%	▲ 4.9%	940,398	16,610円
	上 水 道 事 業 債	2,611,595	8.8%	▲ 3.8%	2,714,440	48,482円
	小 計	14,714,948	49.3%	▲ 2.2%	15,041,448	273,172円
合 計		29,846,614	100.0%	1.4%	29,421,118	554,080円

※一人当り借入金高は、平成19年9月30日現在の住民基本台帳人口53,867人により算出しています。

市債の状況（平成19年9月末現在）



2 一時借入金の状況

一時借入金とは、歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（1年以内）で行う借入金です。（地方自治法235条の3）

平成19年度上半期は、一時借入金の借入はありません。

第6 市有財産の状況

1 市の財産

市の財産は次のとおり分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	市が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産(庁舎など)
		公共用財産	市民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産(学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路など)
	普通財産		行政財産以外の一切の財産
物	品		市が所有する動産など(現金などを除く) (備品、消耗品など)
債	権		金銭の給付を請求し得る権利 (市税・分担金・使用料に関する債権など)
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるもの。

平成19年度上半期(平成19年9月30日現在)の市が所有する財産は、次のとおりです。

(1) 公有財産

① 一般会計の状況

区 分		単位	平成19年 9月末日現在 ①	平成19年 3月末日現在 ②	増 減 ①-②
土地	行政財産	m ²	1,200,006.22	1,200,006.22	0
	普通財産	m ²	1,933,309.44	1,933,309.44	0
建物	行政財産	m ²	152,637.88	152,637.88	0
	普通財産	m ²	6,887.21	6,887.21	0
山林	立木の推定蓄積量	m ³	34,118	34,118	0
物件	納骨堂所有権	基	1	1	0
	地上権	m ²	1,844,658	1,844,658	0
有価証券	株 券	千円	(株)にしごうし 50,000	(株)にしごうし 50,000	0
出資による権利		千円	54,933	54,933	0

② 下水道特別会計の状況

区 分		単位	平成 19 年 9月末日現在 ①	平成 19 年 3月末日現在 ②	増 減 ①-②
土地 (行政財産)	下水道	m ²	51,158.55	51,158.55	0
	農業集落排水	m ²	4,233.00	4,233.00	0
建物 (行政財産)	下水道	m ²	8,103.65	8,103.65	0
	マンホール ポンプ	ヶ所	25	25	0
	農業集落排水	m ²	296.00	296.00	0
	マンホール ポンプ	ヶ所	8	8	0
物件 (行政財産)	下水道	m ²	地上権 3,404.44	地上権 3,404.44	0
出資による権利		千円	1,700	1,700	0

(2) 物 品

① 自動車

区 分	単位	平成 19 年 9月末日現在 ①	平成 19 年 3月末日現在 ②	増 減 ①-②
一般会計	台	99	99	0
国民健康保険特別会計	台	3	3	0
介護保険特別会計	台	4	4	0
下水道特別会計	台	5	5	0
合 計		111	111	0

② その他(1件の取得価格が100万円以上の物品)

区 分	単位	平成 19 年 9月末日現在 ①	平成 19 年 3月末日現在 ②	増 減 ①-②
一般会計	台	201	201	0

(3) 債 権

区 分	単位	平成 19 年 9月末日現在 ①	平成 19 年 3月末日現在 ②	増 減 ①-②
奨学資金貸付金		47,549	47,549	0
住宅新築資金貸付金		139,790	139,790	0
地域総合整備資金貸付金		99,162	99,162	0
合 計		286,501	286,501	0

(4) 基金

(単位:千円)

区 分		平 成 19 年 9月末日現在 ㊤	平 成19 年 3月末日現在 ㊦	増 減 ㊤-㊦	増 減 理 由	
一 般 会 社 計	財 政 調 整 基 金		1,477,256	1,527,256	▲ 50,000	当初予算計上額5億8千万円のうち5億円取崩し、平成18年度決算剰余金4億5千万円を積立て
	減 債 基 金		351,821	351,821	0	
	特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	323,172	323,172	0	
		ふ る さ と 創 生 基 金	119,354	119,354	0	
		地 域 福 祉 基 金	454,922	454,922	0	
		水 と 土 保 全 基 金	21,366	21,366	0	
		計	918,814	918,814	0	
	土 地 開 発 金 基 金		152,500	152,500	0	
	小 計		2,900,391	2,950,391	▲ 50,000	
特 別 会 社 計	国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金		43,365	241,365	▲ 198,000	当初予算計上額1億9千8百万円を取崩し
	介護給付費準備基金		0	0	0	
	下 水 道 運 営 基 金		85,711	61,711	24,000	平成18年度決算剰余金2千4百万円を積立て
	小 計		129,076	303,076	▲ 174,000	
合 計		3,029,467	3,253,467	▲ 224,000		